環境報告ガイドライン対照表

環境省 環境報告ガイドライン（2012年版）による項目	概　略	環境報告書2023項目	記載頁
環境報告の基本的事項			
1．報告にあたっての基本的要件			
（1）対象組織の範囲・対象期間	対象組織，期間，分野	編集後記	37
（2）対象範囲の捕捉率と対象期間の差異	報告対象組織の環境負荷が事業全体の環境負荷に占めている割合	ﾏﾃﾘｱﾙﾊﾞﾗﾝｽ	8
（3）報告方針	準拠あるいは参考にしたｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ等	環境方針	2
（4）公表媒体の方針等	公表媒体における掲載等の方針に関する事項	編集後記	37
2．経営責任者の緒言	事業者自身の環境経営の方針，取組の現状，将来の目標等	未来づくりと環境	1
3．環境報告の概要			
（1）環境配慮経営等の概要	事業活動や規模等の事業概況	大学概要	3
（2）KPIの時系列一覧	概況，規制の遵守状況，環境ﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽ等の推移のまとめ	環境配慮計画	21
（3）個別の環境課題に関する対応総括	環境配慮の方針に対応した目標及びその推移，目標に対応した計画，取組状況，結果の評価分析	環境配慮計画	21
4．マテリアルバランス	資源・ｴﾈﾙｷﾞｰ投入量，環境負荷物質等の排出量（製品の生産・販売量）	ﾏﾃﾘｱﾙﾊﾞﾗﾝｽ	8
「環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況」を表す情報・指標			
1．環境配慮の方針，ビジョン及び事業戦略等			
（1）環境配慮の方針	事業活動における環境配慮の取組に関する基本的方針や考え方	環境方針	2
（2）重要な課題，ビジョン及び事業戦略等	重要な課題（環境への影響等との関連を含む），環境配慮のﾋﾞｼﾞｮﾝ，事業戦略及び計画，その他関連して記載する事項	環境配慮計画	21
2．組織体制及びガバナンスの状況			
（1）環境配慮経営の組織体制等	ｼｽﾃﾑの構築状況，組織体制，手法の概要，ISO14001の認証取得状況等	運営組織等	4-6
（2）環境リスクマネジメント体制	環境ﾘｽｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ体制の整備及び運用状況	運営組織等	4-6
（3）環境に関する規制等の遵守状況	環境に関する規制の遵守状況，違反，罰金，事故，苦情等の状況	環境配慮計画	21
3．ステークホルダーへの対応の状況			
（1）ステークホルダーへの対応	環境情報開示及び利害関係者との環境ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝの実施状況等	公開講座2022	32
（2）環境に関する社会貢献活動等	事業者が自ら実施する取組，従業員がﾎﾞﾗﾝﾀﾘｰに実施する取組等の社会貢献活動状況	公開講座2022 学生環境改善ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	32-34
4．バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況			
（1）バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針，戦略等	取引先に対する要求や依頼項目の内容や方針，基準，計画，実績等の概要	—	—
（2）グリーン購入・調達	環境負荷低減に資する製品等の優先的購入状況，方針，目標，計画	ｸﾞﾘｰﾝ購入・調達の状況	19
（3）環境負荷低減に資する製品・サービス等	環境負荷低減に資する製品等の販売の取組状況	環境に関する教育	22-23
（4）環境関連の新技術・研究開発	環境に配慮した研究開発の状況，ﾋﾞｼﾞﾈｽﾓﾃﾞﾙ等	環境に関する研究	24-30
（5）環境に配慮した輸送	原材料等の搬入や廃棄物等を搬出するための輸送に伴う環境負荷の状況及びその低減対策	—	—
（6）環境に配慮した資源・不動産開発/投資等	投資・融資にあたっての環境配慮方針，目標，計画，取組状況，実績等	—	—
（7）環境に配慮した廃棄物処理/リサイクル	廃棄物処理・ﾘｻｲｸﾙにおける環境配慮の取組方針，目標，実績	環境負荷 環境配慮活動	9-18
「事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況」を表す情報・指標			
1．資源・エネルギーの投入状況			
（1）総エネルギー投入量及びその低減対策	総ｴﾈﾙｷﾞｰ投入量及び内訳とその低減対策	ﾏﾃﾘｱﾙﾊﾞﾗﾝｽ 環境負荷 環境配慮活動	8-18
（2）総物資投入量及びその低減対策	総物質投入量及び内訳とその低減対策	ﾏﾃﾘｱﾙﾊﾞﾗﾝｽ 環境負荷 環境配慮活動	8-18
（3）水資源投入量及びその低減対策	水資源投入量及び内訳とその低減対策	ﾏﾃﾘｱﾙﾊﾞﾗﾝｽ 環境負荷	8-14
2．資源等の循環的利用の状況（事業エリア内）	事業ｴﾘｱ内で事業者が自ら実施する循環的利用型物質量等	環境配慮活動	17-18
3．生産物・環境負荷の産出・排出等の状況			
（1）総製品生産量又は総商品販売量等	ﾏﾃﾘｱﾙﾊﾞﾗﾝｽの観点からｱｳﾄﾌﾟｯﾄを構成する指標	—	—
（2）温室ガスの排出量及びその低減対策	温室効果ｶﾞｽ等の大気への排出量（t-CO_2換算）及び排出活動源別の内訳と，その低減対策	ﾏﾃﾘｱﾙﾊﾞﾗﾝｽ 環境負荷	8-16
（3）総排水量及びその低減対策	総排水量，水質及びその低減対策	—	—
（4）大気汚染，生活環境に係る負荷量及びその低減対策	大気汚染物質の排出状況及びその防止の取組，騒音，振動，悪臭の発生状況並びにその低減対策，都市の熱環境改善の取組	環境配慮計画	21
（5）化学物質の排出量，移動量及びその低減対策	法律の適用又は自主的に管理している化学物質の排出量・移動量と管理状況	環境負荷	9-16
（6）廃棄物等総排出量，廃棄物最終処分量及びその低減対策	廃棄物等排出量及び廃棄物の処理方法の内訳，廃棄物最終処分量及びその低減対策	環境負荷	9-16
（7）有害物質等の漏出量及びその防止対策	有害物質等の漏出防止に関する方針，取組状況，改善策等	環境配慮計画	21
4．生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	生物多様性の保全に関する方針，目標，計画，取組状況（教育），実績等	環境に関する教育	22-23
「環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況」を表す情報・指標			
1．環境配慮経営の経済的側面に関する状況			
（1）事業者における経済的側面の状況	環境保全ｺｽﾄ，環境保全効果，環境保全対策に伴う経済効果の情報	—	—
（2）社会における経済的側面の状況	事業の付加価値等経済的な価値と，環境負荷の関係	—	—
2．環境配慮経営の社会的側面に関する状況	労働安全衛生等の社会的側面に関する情報開示や取組状況	環境配慮計画	21
その他の記載事項等			
1．後発事象等			
（1）後発事象	後発事象の内容	—	—
（2）臨時的事象	臨時的事象の内容	—	—
2．環境情報の第三者審査等	—	第三者意見	35

環境配慮に関する取組状況

マテリアルバランス

2022 年度の事業活動（教育，研究等）のために使われたエネルギーや資源の量を INPUT（投入量），事業活動の結果，外部に排出された環境負荷物質，廃棄物の量を OUTPUT（排出量）として示しています。（詳細は次頁以降）

INPUT

エネルギー・資源投入量

総エネルギー投入量
193,670GJ（全学）
185,674GJ（御器所団地）（内数）

【エネルギー内訳】
電力
166,549GJ
(御器所団地)
ガス
19,125GJ
(御器所団地)

水資源投入量（市水・井水）
87,686m^3
(御器所団地)

紙類投入量
20.7t
(御器所団地)

名古屋工業大学

教育活動
研究活動
社会貢献活動
その他活動

OUTPUT

環境負荷物質・廃棄物の排出量

温室効果ガス排出量
6,063t-CO_2
（御器所団地）

一般廃棄物
245.3t
（御器所団地）

実験系廃棄物
29.8t
（御器所団地）

事業活動成果の一例

教育活動成果

進学率	学部	76%
就職率	学部	98.0%
	大学院	99.6%

研究活動成果

論文数	1,088 報
国際共著論文数	211 報
TOP10%論文数	82 報
Q1 ｼﾞｬｰﾅﾙ論文数	291 報

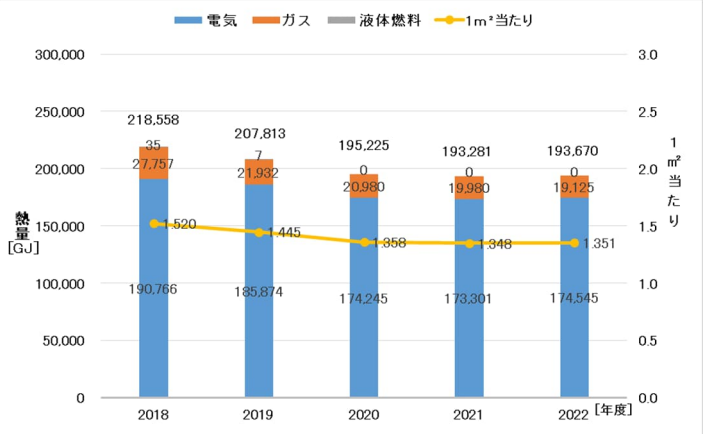
社会貢献活動成果

共同研究	329 件
受託研究	113 件
大学発ﾍﾞﾝﾁｬｰ	42 社

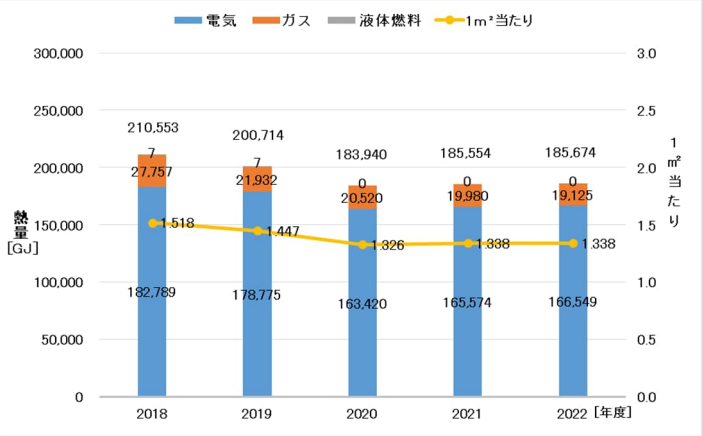
※GJ（ギガ・ジュール）とは，エネルギー量の単位で10億ジュール。1ジュール≒0.239 カロリー。

環境負荷

総エネルギー投入量（全学）



総エネルギー投入量（御器所団地）

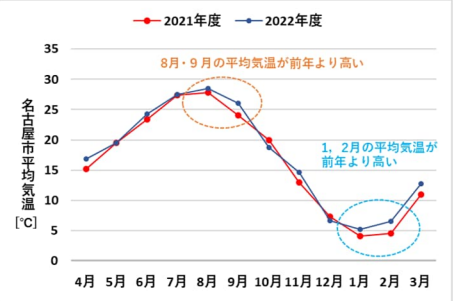


総エネルギー投入量について，全学では昨年度比 0.2%の増加，御器所団地では昨年度比 0.1%の増加となりました。これは大学の教育・研究活動が再開されたことによるものです。しかし，コロナ禍前の 2019 年度に比較すると全学で 6.8%の減少，御器所団地では 7.5%の減少となっており，大学の省エネルギー対策の効果が現れていると考えられます。

名古屋工業大学公認キャラクターのメイです。

Copyright 2009-2018 Nagoya Institute of Technology (MMDAgent Model "SD Mei")
Copyright 2009-2018 Nagoya Institute of Technology (MMDAgent Motion "Wait of SD Mei")

エネルギー源	発熱量換算係数	
電力(昼間買電)	9.97	MJ/kWh
(夜間買電)	9.28	MJ/kWh
都市ガス	45.0	MJ/m³
重油	39.1	MJ/L
ガソリン	34.6	MJ/L
軽油	38.2	MJ/L
灯油	36.7	MJ/L



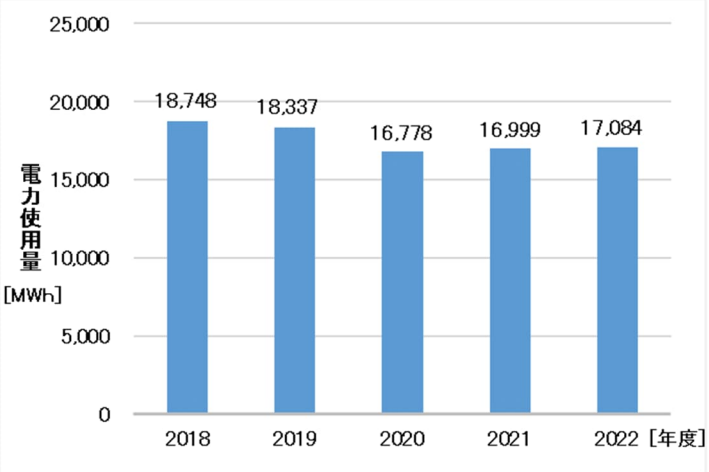
名古屋工業大学では，御器所団地の総エネルギー投入量が，全学の総エネルギー投入量の約 96%を占めています。

全学の総エネルギー投入量について要素別に見ますと，熱量換算で電力は昨年度比 0.7%の増加，2019 年度比では 6.1%の減少，ガスは昨年度比 4.3%の減少，2019 年度比では 12.8%の減少となりました。

2019 年度に比較してエネルギー使用量の減少の要因としては，省エネ機器への設備更新や冬季の平均気温の影響及び，省エネ対策の効果が挙げられます。

省エネ対策については，P.13「改善に向けた取組」にて紹介します。

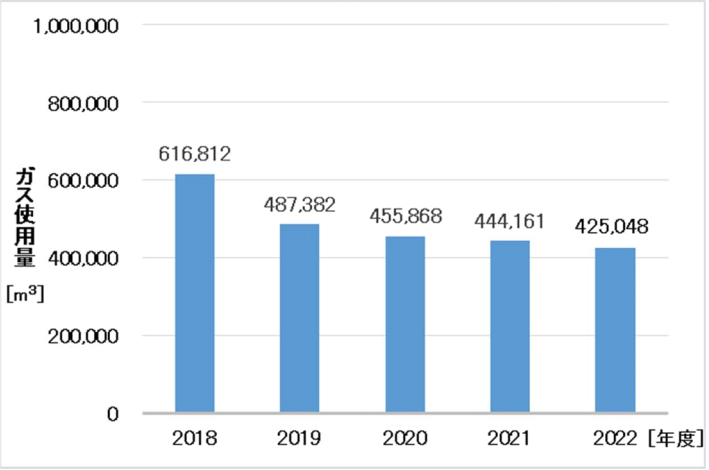
電力使用量（御器所団地）



電力使用量は，昨年度比0.5%の増加となりましたが，2019 年度比では 6.8%の減少となっています。

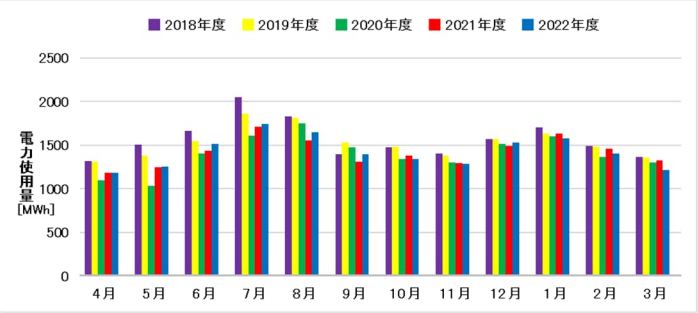
with コロナにおける研究活動の再開やハイブリッド授業（オンラインと対面授業の併用）など，大学活動が再開されてきたのに対し、2019 年度に比べて減少しているのは，大学の省エネ対策の効果が現れていると言えます。

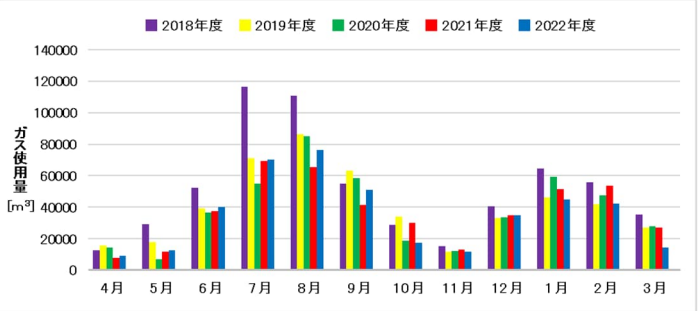
ガス使用量（御器所団地）



ガス使用量は，昨年度比4.3%，2019 年度比 12.8%の減少となりました。

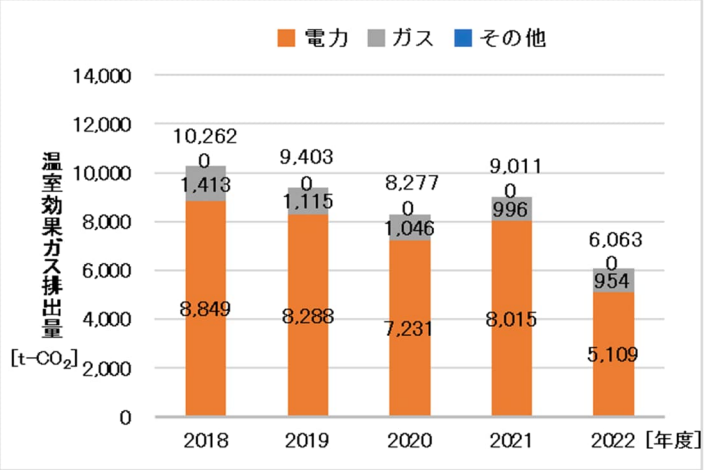
ガス使用量のほとんどは空調用エネルギーであり，一部の建物のガスヒートポンプエアコンを高効率型電気ヒートポンプエアコンに更新したことが大きな要因です。





月別のグラフを見ると，夏季は昨年度に比べて増加しています。しかし，いずれの月も2019 年度に比べると減少しています。また，前述の名古屋市平均気温と電力・ガス使用量との間に相関関係があることが分かります。

温室効果ガス排出量（御器所団地）



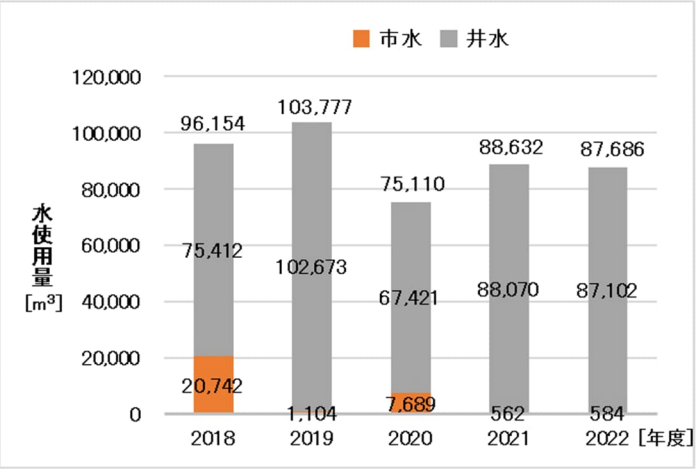
算定対象年度	CO_2 排出原単位		公表年度
	電力 [kg-CO_2/kWh]	都市ガス [kg-CO_2/Nm^3]	
2018	0.472	2.29	2017
2019	0.452	2.29	2018
2020	0.431	2.29	2019
2021	0.473	2.24	2020
2022	0.299	2.24	2021

※排出量の算定は環境省が定める算定方法に基づいており，算定対象年度の前年度の公表数値を用いています。

温室効果ガスのうち CO_2 排出量は昨年度比 32.7%の減少となりました。

2022 年度は CO_2 排出原単位の減少により，減少幅が大きくなりました。コロナ禍前の 2019 年度と比較するとエネルギー投入量も減少していることから，35.5%減少しています。これは，2017 年度末から省エネルギー対策として空調機改修工事を計画的に実施しており，その効果が着実に表れているためです。

水資源投入量（御器所団地）

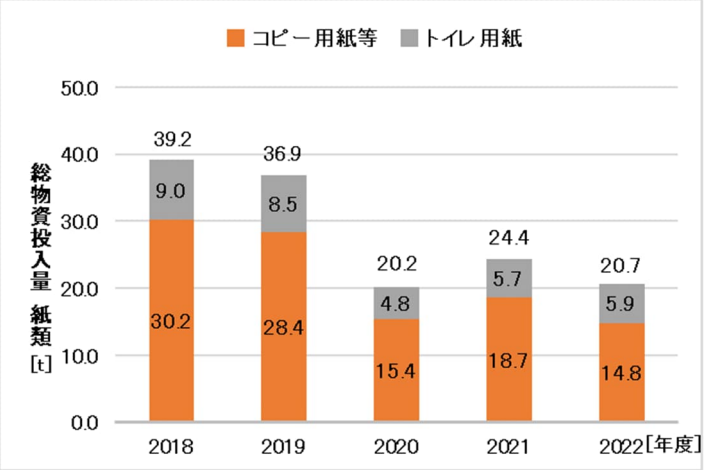


名古屋工業大学では，井水を飲用などのほとんどの用途に使用しています。市水は主に設備の点検時に使用しています。

水資源投入量は昨年度比 1.1%の減少となりました。コロナ禍前の 2019 年度に比べても 15.5%減少しています。

今後も，適正な使用と，継続的な漏水対策を実施します。

総物資投入量（紙類）



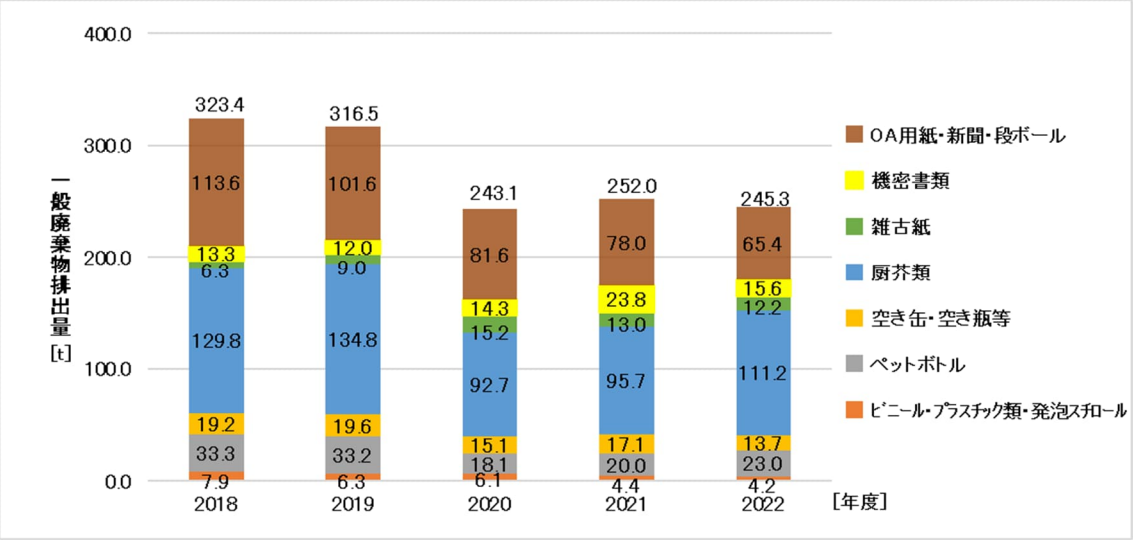
※1ｔは A4 用紙　約 25 万枚（1 枚当たり約 4g）

総物資投入量（紙類）は前年度比 15.2%の減少となりました。コピー用紙等は 20.9%減少，トイレ用紙の使用量は 3.5%増加となりました。

トイレ用紙は教育・研究活動の再開により，出校する学生数の増加が影響していますが、コロナ禍前の 2019 年度と比較すると減少しています。

今後も，書類の電子化・ペーパーレス化をより一層推進し，コピー用紙の使用量削減に努めます。

一般廃棄物排出量（御器所団地）



2022 年度の一般廃棄物の排出量は 245.3ｔであり，前年度比 2.7%の減少となりました。with コロナの中で，研究活動の再開やハイブリッド授業（対面とオンライン授業の併用）により出校する学生数が増加しましたが，コロナ禍前の 2019 年度に比較しても 22.5%減少しており，廃棄物の排出量を削減するため，ペーパーレス化の推進と分別回収の徹底によるリサイクルの推進を基本方針として進めていることが，実を結んでいるものと考えています。

改善に向けた取組

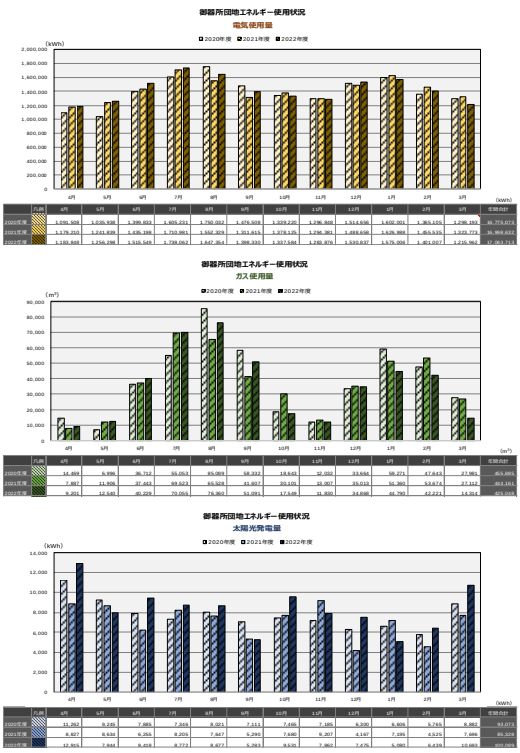
『エネルギー使用量の見える化』

エネルギー使用量に関心をもってもらい，省エネにつなげる目的で，毎月の電気・ガスの使用量及び太陽光発電量をグラフ化して公式ホームページに公表しています。また，下記のような日頃の省エネ活動について電子掲示板に掲載し，省エネに対する意識を高め，エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

【空調設備】
- 室内温度が夏季 28℃、冬季 20℃となるように空調機の温度設定を徹底しましょう。
- 室内を不在にする場合には，空調を止めましょう。
- 講義室で空調を使用する際は，窓・扉を閉めましょう。
- 大講義室はサーキュレーターを活用し、室内の空気を循環させましょう。
- 暑い（寒い）場合には温度を変更する前に風量を変えましょう。
- フィルター清掃をこまめに行いましょう（年２回以上）。

【換気設備】
- コロナ対策として換気が必要な場合は，全熱交換器を併用しましょう。

【照明設備】
- 室内を不在にする場合には照明を消すようにしましょう。
- 使用していない電気製品（電気ポット・コーヒーメーカー等）のコンセントを抜くようにしましょう。



（掲示参考例）

『省エネルギー機器への更新等』

【空調換気設備】
- 16 号館，24 号館及び１号館 B 棟の一部の老朽化した空調機を高効率型電気ヒートポンプエアコンに更新しました。
- １号館 B 棟の一部の老朽化した換気設備を全熱交換器に更新しました。

【照明設備】
- 251 台の蛍光灯器具を LED 照明器具に更新しました。
- 129 台の水銀灯を LED 照明器具に更新しました。

【その他】
- １号館 B 棟の一部において，高断熱性能の窓ガラスに更新しました。

『省エネルギー活動の推進』

空調設備や照明設備だけでなく，実験装置等や電気製品についても省エネルギー活動を推進しています。

- 空調機の適正な温度設定と不在時の停止を徹底しています。
- 空調設備にタイマーを設定し，消し忘れ防止に取り組んでいます。
- 廊下・トイレの照明の人感センサによる制御を進めています。
- 夜間照明について，点灯時間の調整や間引きなどの検討を行い，不要な分の消灯を行っています。
- 実験用冷蔵庫・フリーザー・製氷機を共同利用により，台数の削減を推奨しています。
- 実験用低温室や恒温室について，実験環境を再検討し，適切な空調設備の導入と温度管理を進めています。
- コピー機，プリンター，電気ポット，コーヒーメーカー，冷蔵庫を集約化し，台数の削減に努めています。
- パソコン，プリンター，コピー機等は省エネ（ECO）モードを活用することを推進しています。
- 自動販売機はピークシフト，ヒートポンプ形式で LED 自動点滅，人感センサ，学習省エネ機能等を装備した省エネ型を導入しています。

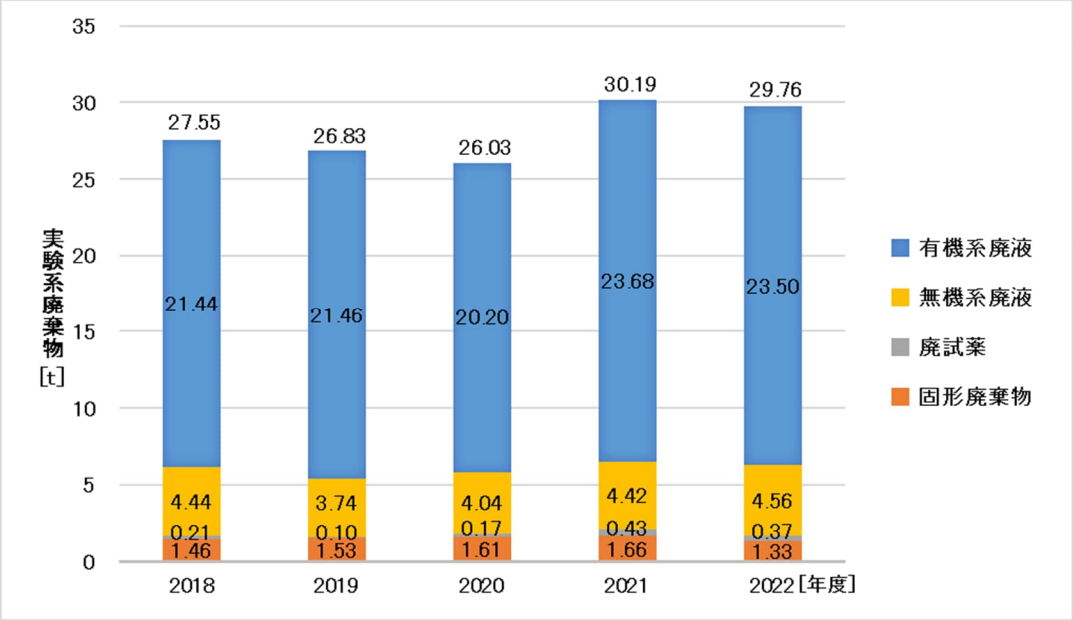
『使用水量削減対策』

節水・漏水対策を積極的に行っています。

- 漏水対策として，計画的な設備改修を実施しています。
- 冷却等で水を使用する実験機器を用いる際，使用水量の適正化に取り組んでいます。
- 建物ごとの定期的な検針により，漏水の早期発見に務めています。

実験系廃棄物の適正管理

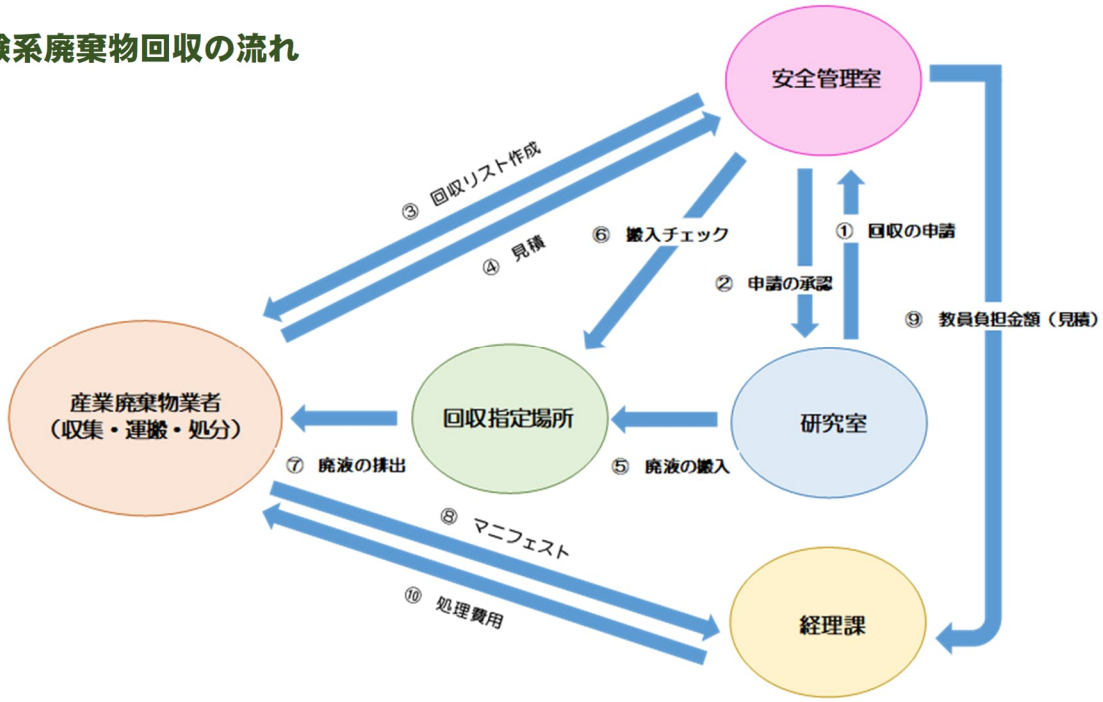
実験系廃棄物



固形廃棄物が 19.9％減少，無機系廃液が 3.2％増加，有機系廃液が 0.8％減少し，回収処理総量は，前年度比 1.4％の減少となりました。不用な薬品や使用後の廃試薬・廃液の定期的な回収，実験廃棄物の取扱方法を定め，環境配慮に取り組んでいます。

実験系廃棄物処理の一連の流れはマニフェストにより管理され，処理状況もデータ化されるなど，総合的なマネジメントシステムが構築されています。

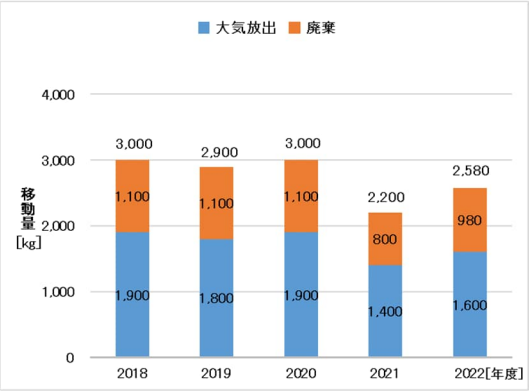
実験系廃棄物回収の流れ



化学物質の管理

名古屋工業大学は，「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」における PRTR 制度の対象事業者となっています。この法律に基づき，化学物質の適正な管理に努めています。

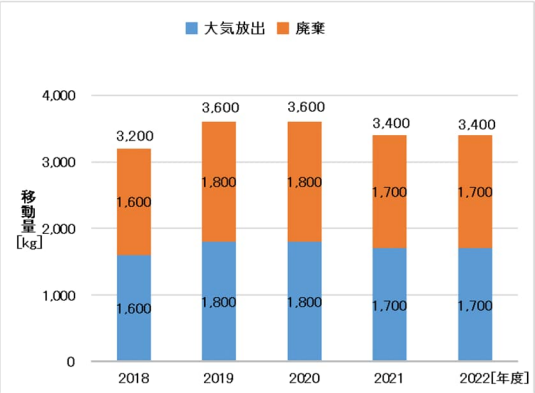
ジクロロメタン（御器所団地）



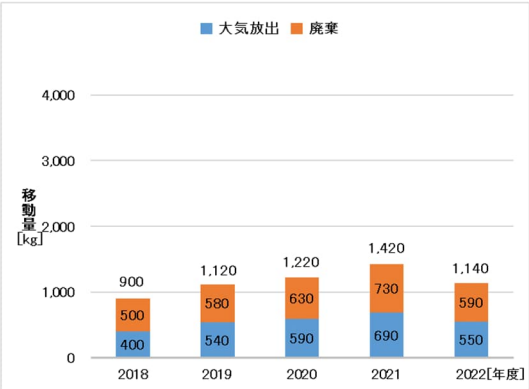
PRTR とは？

PRTR（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）とは，有害性のある多種多様な化学物質がどのような発生源から，どれくらい環境中に排出されたか，あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを，把握・集計し，公表する仕組みです。

ノルマルヘキサン（御器所団地）



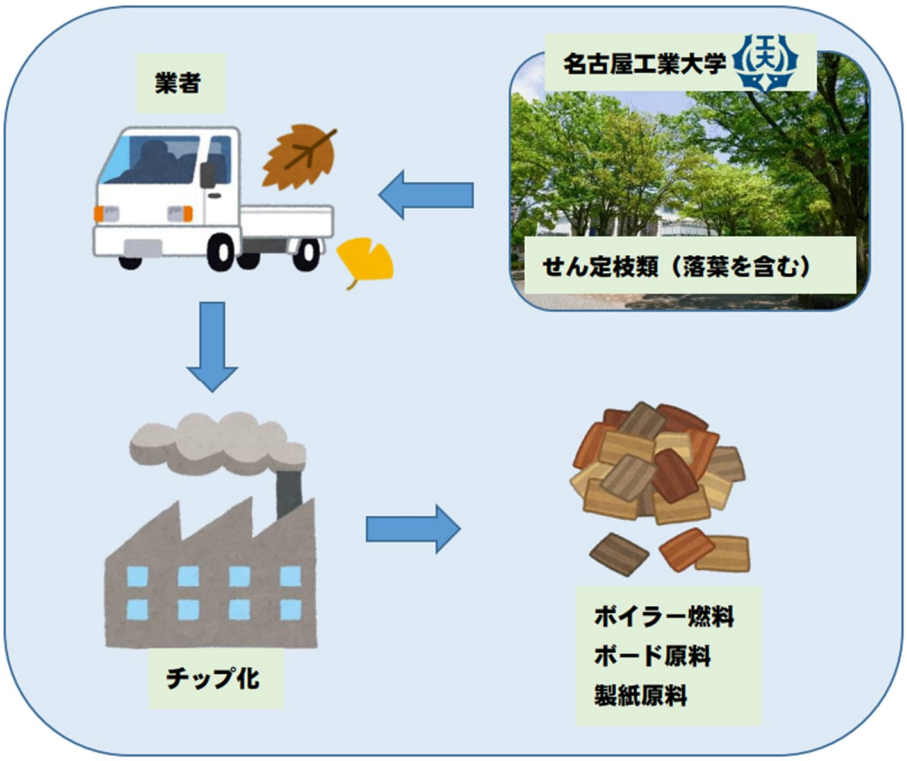
クロロホルム（御器所団地）



名古屋工業大学毒・劇物等管理規程に従い，教育・研究で使用される化学物質について，適正に管理しています。PRTR 法の報告対象となる年間の使用量が１ｔ以上のものは，2022年度は御器所団地のジクロロメタン，ノルマルヘキサン，クロロホルムでした。前年度比で，ジクロロメタンは 17.3%増加，ノルマルヘキサンは変わらず，クロロホルムは 19.7%減少となっています。本学では「薬品管理システム」により薬品の適正管理を行っていますが，引き続き，在庫試薬の見直し，適正な保有および使用を徹底するように努めます。今後は，使用量・保有量の多い教職員に対して，削減を呼びかけるとともに，大気への放出量を削減するために密閉系での実験を推奨して行きます。さらに安全講習会を積極的に開催し，学内構成員の意識の向上に努めます。

環境配慮活動

■ せん定枝類のチップ化



せん定枝類（落葉を含む）を資源ごみとして分別し，業者に委託して，堆肥や雑草の抑制に使用されるチップにリサイクルする取り組みを実施しています。2022 年度のせん定枝類（落葉を含む）の資源化率は 84%でした。

■ リユースセンターの活用

リユース可能な什器等を一時保管し，電子掲示板等で学内に周知し，希望者に無料で譲り渡すリユースセンターを開設しています。

～学内リユースの方法～

・不要什器等が発生した場合，まず，所有者が電子掲示板で学内周知し，希望者に譲渡する。
・希望者が無かった場合，リユースセンターで一定期間保管し，HP で保管リストを常時公表する。
・その中に希望する什器等があった場合，センターに連絡し、譲り受ける。

■ リ・リパック容器の推進

生協で販売されている弁当の容器に「リ・リパック容器」を使用し，学生が主体となり，リサイクルを推進しています。（34 頁参照）

リ・リパック容器とは？

簡単にリサイクルできるプラスチック容器です。弁当容器のトレーの上にフィルムが貼られ,使用後にはフィルムだけ剥がして回収します。その後工場に送られて再生資源としてリサイクルされます。

■ プラスチックの資源化

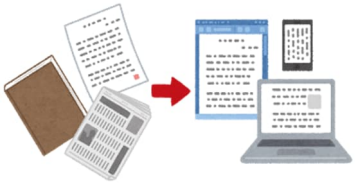
事業系ごみでは不燃ごみに分類されるプラスチックごみの資源化に引き続き取り組んでいます。排出したプラスチックごみは，補助燃料（RPF）としてサーマルリサイクル(熱回収)されています。

RPF とは？

分別回収された廃プラスチックは,古紙などを混ぜてカロリー調整を行い,成形されて固形燃料になります（長さ 4 ㎝程度）。この固形燃料を RPF(Refuse Paper & Plastic Fuel)と呼んでおり,製紙工場や溶鉱炉で熱源として利用されています。

■ ペーパーレス化の推進

各種会議において，オンライン会議の実施やタブレット，ネットワーク接続ノート PC，電子投票システムなどを用いたペーパーレス化を推進し，総物資投入量（紙類）の削減に努めています。



■ 梱包材等の排出抑制

物品納品時の梱包材(段ボール)・緩衝材(発泡スチロール)は，納品業者に引き取りをお願いしました。このような取り組みにより，ビニール・プラスチック類および発泡スチロールの排出量は減少傾向にあります。

グリーン購入・調達の状況

	年度			2017		2018		2019		2020		2021		2022	
分野	品目		単位	グリーン調達量	目標達成率(%)	グリーン調達量	目標達成率(%)	グリーン調達量	目標達成率(%)	グリーン調達量	目標達成率(%)	グリーン調達量	目標達成率(%)	グリーン調達量	目標達成率(%)
紙類	コピー用紙		kg	22,743	100	21,238	100	22,028	100	11,274	100	12,562	100	11,134	100
	トイレットペーパー		kg	9,261	100	9,006	100	8,484	100	4,804	100	5,671	100	5,898	100
文具類	事務用封筒(紙製)		枚	125,274	100	95,162	100	59,093	100	33,794	100	32,769	100	40,027	100
	ファイリング用品		個	1,511	100	1,390	100	3,206	100	258	100	480	100	214	100
	ファイル		冊	3,817	100	2,707	100	1,081	100	836	100	800	100	684	100
什器類	いす		脚	164	100	99	100	212	100	146	100	408	100	368	100
	机		台	118	100	218	100	84	100	97	100	195	100	201	100
	棚		連	67	100	86	100	39	100	30	100	124	100	64	100
	収納用什器(棚以外)		台	35	100	31	100	24	100	58	100	30	100	5	100
OA機器	コピー機等	購入	台	1	100	0	-	2	100	0	-	16	100	10	100
	電子計算機	購入	台	701	100	208	100	479	100	441	100	484	100	223	100
	プリンタ等	購入	台	137	100	57	100	90	100	41	100	46	100	14	100
家電製品	電気冷蔵庫・冷凍庫・冷凍冷蔵庫	購入	台	9	100	3	100	10	100	1	100	13	100	4	100
エアコンディショナー等	エアコンディショナー	購入	台	2	100	2	100	2	100	0	-	0	-	1	100
	ガスヒートポンプ式冷暖房機	購入	台	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
照明	LED照明器具※	購入	台	3	100	2	100	56	100	0	-	1	100	0	-
	蛍光ランプ	高周波点灯専用形(Hf)	本	869	100	459	100	379	100	360	100	484	100	495	100
		ラピッドスタート形又はスタータ形	本	647	100	285	100	140	100	175	100	125	100	142	100

※LED照明器具(照明設備工事で調達した数量は除く)

グリーン購入については，２００４ 年度以降「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を定め，目標の達成に努めています。

２０２２ 年度は前年度に引き続き，すべての品目で目標を達成することができました。

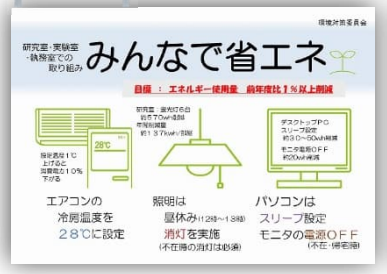
今後も教職員に対する意識の向上，物品納入業者への協力依頼を継続して行っていきます。

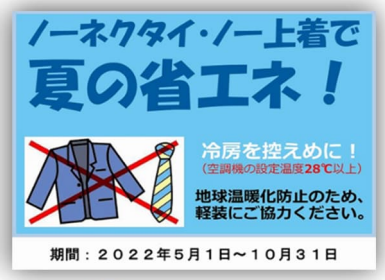
Copyright 2009-2018 Nagoya Institute of Technology (MMDAgent Model "SD Mei")
Copyright 2009-2018 Nagoya Institute of Technology (MMDAgent Motion "Smile of SD Mei")

＊クリーン購入とは国や独立行政法人等を対象として，環境負荷の少ない環境物品等への転換を進めるための取組です。

その他の環境配慮の取組

啓発活動ポスター





環境対策委員会や関係各課が作成するポスターを紹介します。それぞれエレベーター内，講義室や研究室，各課に掲示して省エネの啓発活動に役立てています。

Copyright 2009-2018 Nagoya Institute of Technology (MMDAgent Model "SD Mei")
Copyright 2009-2018 Nagoya Institute of Technology (MMDAgent Motion "Wait of SD Mei")

環境汚染の防止

- 水銀の貯蔵量調査を行い，適正な管理に努めました。
- 排水について，水質検査を実施し，電子掲示板にて結果を周知，注意喚起を実施することで排水基準値以下を維持しました。
- 実験廃液については，第二次洗浄水までを全量回収しました。

学内美化

- 徹底した分煙行動を推進しました。

環境教育

- 新入生等及び在学生に対して，新入生オリエンテーション・在学生ガイダンスで，本学の環境に関する取組の説明を行うとともに，全構成員に電子掲示板にて環境報告書を周知し，環境意識の向上を図りました。